

中間事業報告書

第73期（平成30年度）中間期

平成30年4月1日～9月30日

目次

ごあいさつ	1
当中間期のレビュー	2
マクセルビジネスプラットフォーム (MBP) 推進状況	3
決算のご報告	5



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに平成31年3月期の中間事業報告書をお届けしますのでご高覧のほどお願い申し上げます。

事業成長に向け新中期経営計画 MG20 (Maxell Growth 20) を策定

当社グループは、昨年10月に持株会社体制に移行し、新たな成長ステージへのスタートを切りました。以降、事業会社など事業を実際に執行する部門への大幅な権限委譲を進め、市場環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる新たな経営体制を整えてきました。

また、当社グループは本年4月、新たな中期経営計画MG20 (Maxell Growth 20) を策定し、2020年度までの3年間における事業成長戦略を公表しました。

2017年度を最終年度とした前中期経営計画NMI17(New Maxell Innovation 17)の期間においては、不採算事業の整理や新たな経営管理指標の導入など、事業ポートフォリオの改革を推進し、収益性やROEの向上など、着実な成果を上げることができましたが、一方で事業規模の拡大については充分ではなかったと認識しております。

このため、MG20においては、2020年代の早期において売上高3,000億円の事業規模を実現するための通過点として、まず2020年度で売上高2,000億円、営業利益150億円の達成をめざしていきます。

またMG20における事業成長戦略の原動力となるのが、マクセルビジネスプラットフォーム (MBP) であり、広範な企業連携のもと、当社グループの既存事業の強みを強化しつつ、事業領域の拡大や新規事業の創出を実現する計画としております。

こうしたなかで、当中間期の業績は、売上高は70,609百万円 (前年同期比3.3%減)、営業利益は2,693百万円 (同40.9%減) と減収・減益の結果となりました。自動車市場向けコイン形リチウム電池やスマートメーター向け筒形リチウム電池、組込みシステムなどが増収となりましたが、昨年度に大きく伸張した民生用リチウムイオン電池やエステ家電の

減収が全社の売上と営業利益の両面で影響しました。また、本年度の通期の利益見通しについても、期初予想から下方修正となり、大変厳しい状況であると認識しております。

今後、民生用リチウムイオン電池については高効率の生産体制の早期確立、エステ家電やプロジェクターについてはマクセルブランド製品の市場投入と市場ニーズの的確な把握に向けた商品開発、生産、販売体制の見直しを進め、売上及び収益の早期回復を図ります。MBPの推進と併せ、当社グループの経営ビジョンである「スマートライフをサポート 人のまわりにやすらぎと潤い」の実現と、MG20において掲げている2020年度目標の達成に向け、引き続き邁進していく所存です。

資本効率の向上とガバナンスの強化による企業価値向上

当社グループは、株主の皆様への還元、足元の設備投資資金、将来の事業展開を見据えた投資資金を総合的に勘案することを利益配分の基本方針としております。株主の皆様への還元については、継続的で安定的な配当の実施を基本方針としており、おおむね30%から40%の配当性向を今後も維持してまいります。なお、剰余金の配当 (中間配当) につきましては、本年4月に公表した予想のとおり、1株当たり18円00銭とさせていただきます。

今後もコーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス経営の徹底、内部統制システムの整備及び確実な運用を行うとともに、製品安全の徹底、地球環境保護への取り組みなど、ESG (環境問題への対応・企業の社会的責任・ガバナンス) の重要性や国連が提唱するSDGs (持続可能な開発目標) への貢献も意識した経営を推進し、企業価値の向上をめざしていきます。

今後も変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年12月
代表取締役 取締役社長

勝田 善春

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿って、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様との対話や、世界の動向等を踏まえながら、当社として最適なガバナンスのあり方を考え、対応を進めています。

詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております「コーポレートガバナンス・ガイドライン」をご参照下さい。

<http://www.maxell.co.jp/ir/governance/>

業績ハイライト

売上高：自動車市場向けコイン形リチウム電池、スマートメーター向け筒形リチウム電池、組込みシステムなどが増収。一方で民生用リチウムイオン電池が減収となり、前年同期比**3.3%減の70,609百万円**

営業利益：主に民生用リチウムイオン電池の減益が影響。前年同期比**40.9%減の2,693百万円**

親会社株主に帰属する四半期純利益：前年同期比**49.7%減の2,066百万円**

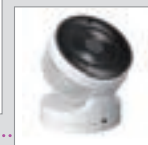
1株当たり四半期純利益：**39.10円**

総資産：前連結会計年度末より**4,417百万円増の172,647百万円**

トピックス

自動車 住生活・インフラ 健康・理美容 その他

- 4月 コイン形電池 誤飲防止ブリスターパックが「2018JPC^{*1}」で電気機器部門賞を受賞 ■
- 5月 EMS^{*2}運動でプロフェッショナルな身体をめざす「もてケアPro」を発売 ■
- 6月
 - 株式会社GSユアサから、産業電池電源事業の一部である特機事業を譲受
 - エッジAIを実現する組込み型高性能画像認識システムを開発 ■
 - リチウムイオン電池を搭載した無限の電動バイク^{*3}がマン島TTレースで5連覇
 - NEDO^{*4}の全固体リチウムイオン電池・研究開発プロジェクト第2期に参画
- 7月 「SNAM サステナビリティ・インデックス^{*5}」構成銘柄に2年連続で選定 ■
- 8月 独立行政法人国立印刷局より、旅券用ICシートを受注
- 9月
 - 除菌消臭器「部屋干し用オゾネオ」発売 ■
 - 透明涼暖フィルム「LE-Comfort」が2018年超モノづくり部品大賞^{*6}の生活関連部品賞を受賞 ■



*1 JPC(ジャパンパッケージングコンペティション)：一般社団法人 日本印刷産業連合会主催。優秀なコマーシャルパッケージ(商品包装)を表彰。

*2 EMS (Electrical Muscle Stimulation)運動器：筋肉を電気刺激によって収縮させる機器。

*3 無限の電動バイク：株式会社M-TEC開発。

*4 NEDO：国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構。

*5 SNAMサステナビリティ・インデックス：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が運用するインデックス。

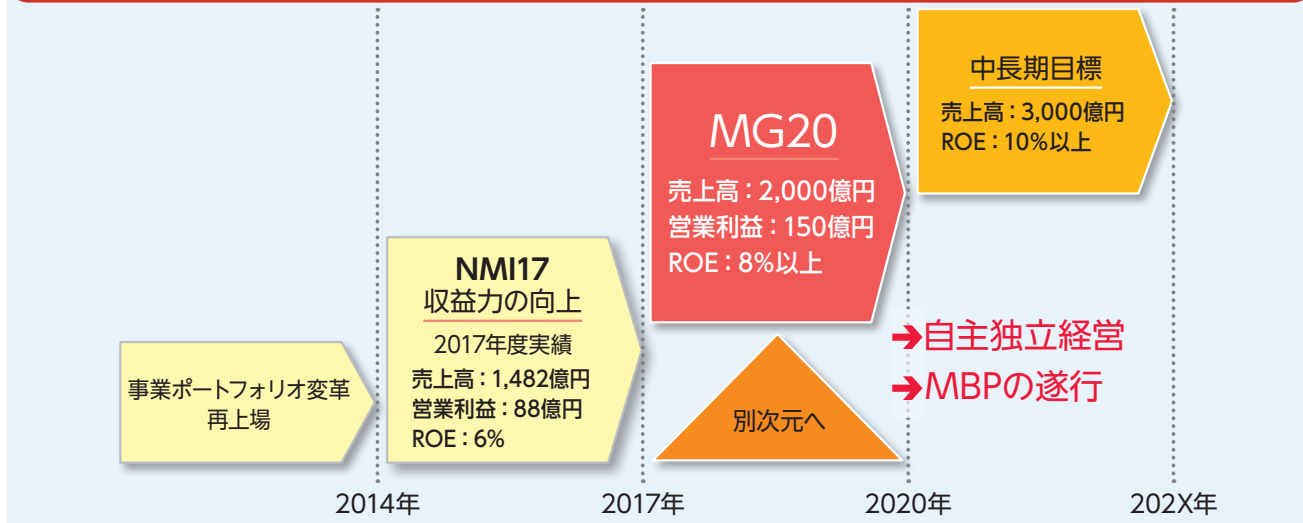
*6 超モノづくり部品大賞：日刊工業新聞社主催。日本のモノづくりに寄与する卓越した部品・部材を表彰。

※ このページに記載されている名称、ロゴ、サービスマークは、マクセルおよび各社の登録商標または商標です。

MG20

当社グループでは、新中期経営計画 **MG20 (Maxell Growth 20)** を策定し、2018年4月にスタートしました。既存事業の強みを強化しつつ、マクセルビジネスプラットフォーム (MBP) でさらに事業領域を拡大する、別次元の成長ステージに踏み出しています。

新生マクセルグループは別次元の成長ステージへ。自主独立経営により、事業規模拡大の加速と持続的成長を実現します



MBPを新たな原動力に成長を実現

成長3分野市場への拡大 (自動車🚗 住生活・インフラ🌐 健康・理美容🌿)

事業領域の拡大、新規事業の創出

積極的成長投資の実行

MBP

当社グループと共通の経営ビジョンや事業コンセプトを有する企業と、相互の経営資源を共有し、より強い事業体を生み出す枠組みが **マクセルビジネスプラットフォーム (MBP)** です。「共創共栄」をめざす企業集団を作り成長を加速し、事業領域の創出と事業ポートフォリオを強化していきます。これまでのMBPの取り組みについて具体的な事例をご紹介します。

① 特機事業※の譲受／GSユアサ ※産業電池・電源事業



事業開始：'18/6

エネルギー

成長市場向け電池製品の拡充



(株)GSユアサから譲受した特機事業は、民生用・産業用のリチウムイオン電池のパック加工や、急速充電器に関する高い設計・製造ノウハウを有していることが特長です。当社グループの電池関連技術と組み合わせて、ドローンやロボットなど、新たな成長市場向け製品の拡充を進めていきます。



② 電設工具に新規参入・家電事業強化／泉精器製作所



事業開始：'18/10

電器・コンシューマー

新規事業への参入と既存事業の競争力強化のシナジー



(株)泉精器製作所は、電気設備工事に使用される国内トップシェアの電設工具、理美容機器や調理家電といった家電製品の製造・販売において長年の事業経験があります。こうした技術・生産・販売面の強みを活かし、シナジーを創出することで、事業領域の拡大と収益力の向上を図っていきます。



③ 塗布型セパレーター事業強化／宇部マクセル京都



事業開始：'19/1 (予定)

産業用部材料

セパレーター事業を再編し一体運営、急拡大する市場ニーズに対応



EV/HEV向け車載用リチウムイオン電池の基幹部品である塗布型セパレーターの需要が急拡大しています。宇部興産(株)の原膜生産と一体化した、新たな塗布型セパレーター事業のスキームを構築します。宇部マクセル京都(株)は、均一分散技術・精密塗布技術をさらに強化し、塗布型セパレーターの高機能化で市場ニーズに対応していきます。



④ ゴム系部材新技術との融合／クレハエラストマー



事業開始：'19/1 (予定)

産業用部材料

機能性材料事業との融合による事業成長



クレハエラストマー(株)は、ゴム系部材料の押出成型に関する高い技術・製造ノウハウを有しています。当社グループの機能性材料事業との融合により、建築・建材や自動車など成長市場向け製品の拡充を図っていきます。



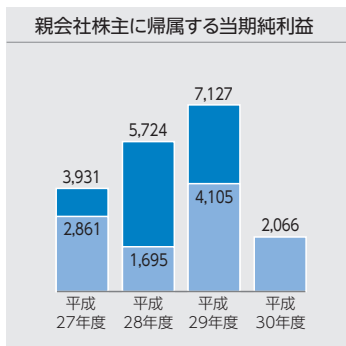
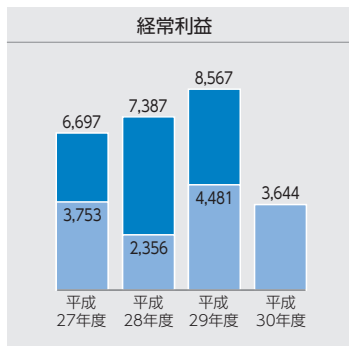
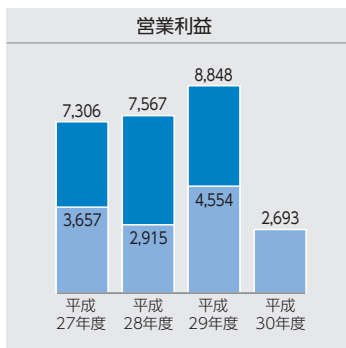
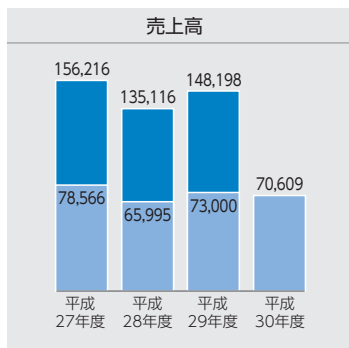
業績の
ポイント

- 当中間期は、自動車市場向けコイン形リチウム電池やスマートメーター向け筒形リチウム電池、組込みシステムなどが増収となりましたが、民生用リチウムイオン電池が減収となったことから、売上高は前年同期比3.3% (2,391百万円) 減 (以下の比較はこれに同じ) の70,609百万円となりました。
- 営業利益は、主に民生用リチウムイオン電池の減益が影響し、40.9% (1,861百万円) 減の2,693百万円となりました。
- 経常利益は、為替差益の計上などがあったものの、18.7% (837百万円) 減の3,644百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、大阪北部地震や台風の影響による京都事業所建屋修繕費用などを計上したことにより、49.7% (2,039百万円) 減の2,066百万円となりました。

連結業績

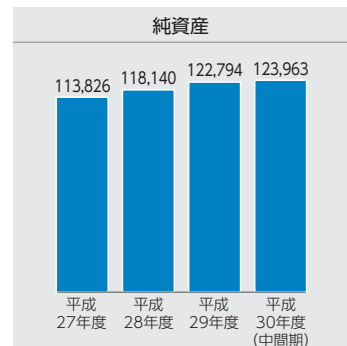
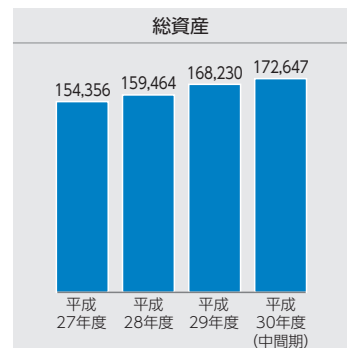
(単位：百万円)

■ 中間期 ■ 通期



連結財政状態

(単位：百万円)

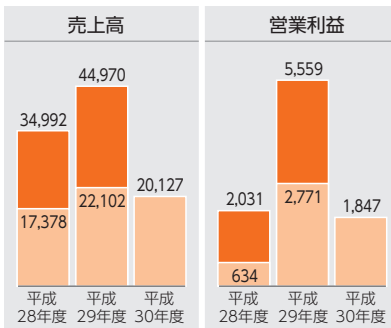


セグメント別の状況

エネルギー

(単位：百万円)

■ 中間期 ■ 通期

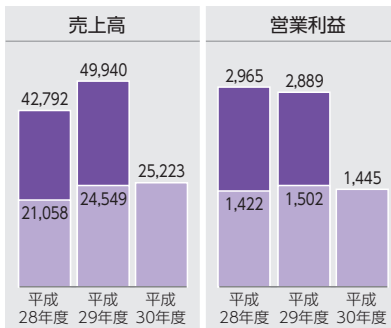


自動車市場向けコイン形リチウム電池やスマートメーター向け筒形リチウム電池の増収に加え、6月より新たに特機事業が加わりましたが、民生用リチウムイオン電池が減収となったことから、エネルギー全体の売上高は、8.9% (1,975百万円)減の20,127百万円となりました。営業利益は、民生用リチウムイオン電池の減収が影響し、33.3% (924百万円)減の1,847百万円となりました。

産業用部材料

(単位：百万円)

■ 中間期 ■ 通期

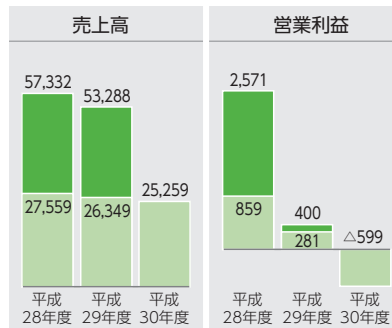


組込みシステムや粘着テープによる増収があり、産業用部材料全体の売上高は、2.7% (674百万円) 増の25,223百万円となりました。営業利益は、LEDヘッドランプレンズが堅調でしたが、有機ELパネル用マスクの量産化に向けた一時的コスト増などが影響し、3.8% (57百万円) 減の1,445百万円となりました。

電器・コンシューマー

(単位：百万円)

■ 中間期 ■ 通期



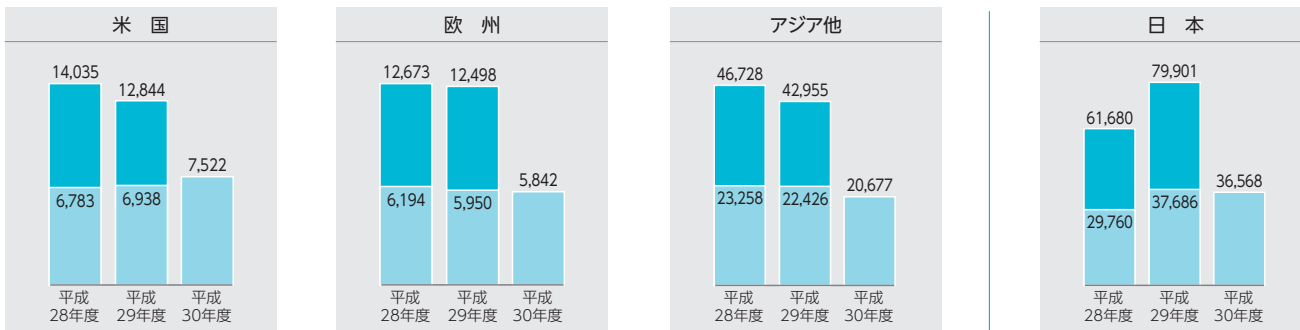
エスエ家電及びその他コンシューマー製品全般で減収となり、電器・コンシューマー全体の売上高は、4.1% (1,090百万円) 減の25,259百万円となりました。営業損益は、エスエ家電の減益などにより、880百万円減の599百万円の損失となりました。

地域別の状況

連結海外売上高推移

(単位：百万円)

■ 中間期 ■ 通期



(注) P5、P6に記載の平成29年度実績については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等に伴い見直した数値を記載しております。

会社情報（平成30年9月30日現在）

社名	マクセルホールディングス株式会社
英文社名	Maxell Holdings, Ltd.
本店／京都本社	京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
東京本社	東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F
設立	昭和35年9月
資本金	122億272万3,485円
従業員数	連結：4,025名

取締役	代表取締役 取締役会長	千歳 喜弘
	代表取締役 取締役社長	勝田 善春
	取締役	岩崎 明郎
	取締役	中村 啓次
	社外取締役	泉 龍彦
	取締役（常勤監査等委員）	池上 勝憲
	社外取締役（監査等委員）	北尾 渉
	社外取締役（監査等委員）	渡邊 史信

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当（毎年3月31日） 中間配当（毎年9月30日）
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告 URL: http://www.maxell.co.jp/ 事故その他のやむを得ない事由により 電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載します。
証券コード	6810
1単元の株式数	100株

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	☎0120-782-031（フリーダイヤル）

株式に関するお手続き

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増及びその他各種お手続きについて
株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。
- 未払配当金のお支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせ下さい。
お問い合わせ先 ☎0120-782-031（フリーダイヤル）

当社は、インターネット上のホームページにおいて、製品情報から決算報告まで、皆様とのコミュニケーションツールとして幅広い情報を発信しております。

マクセルホームページアドレス

<http://www.maxell.co.jp/>



マクセルホールディングス株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。